



栗東市議会
議長

高野 正勝 様

「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望

一 現在、六十五歳を迎えた団塊の世代が労働市場からの引退過程にあり、加えて、少子化、核家族化が進む中、シルバー人材センターは、高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した随時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進により、地域社会の活性化に貢献しています。

平成二十五年六月の厚生労働省の『生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会』の報告書に掲げられている提示につきまして、シルバー人材センターは、

- ① 七十三万人の会員が、生きがいを持って、元気に社会参加することで、医療・介護及び生活保護の財政負担を軽減している
- ② 高齢者の「居場所」と「出番」をつくり、地域の人々との間の「顔の見える」助け合いを実践している
- ③ 高齢者自身がその蓄積した知識・経験を生かし、支えられる側ではなく支える側として活躍しているなど、国及び地方自治体が行っている高齢社会対策の大きな柱として寄与しているところ等です。

このことをご理解いただき、平成二十六年年度のシルバー人材センター事業に係る国の補助金予算については、前年度に比し三・三億円の増額を図っていただき深謝申し上げます。

現在、円滑な事業運営と安定した財政運営を目指して、平成二十四年四月に設置した『シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会』の第一次・第二次報告書を踏まえ、「就業機会の拡大」と「会員の拡大」を最重点課題として、

- ① 基礎拡大事業及び地域人づくり事業の推進
- ② 介護保険制度改正に伴う生活支援事業の実施
- ③ 会員による一人二仕事開拓、一人一会員入会の全国運動
- ④ 企業とコラボした広域受注の推進

を、全シルバー人材センター挙げて取り組むことといたしております。

しかしながら、シルバー事業に係る国の補助金予算額は、二度の行政刷新会議の「事業仕分け」により三分の一の大幅削減があり、また、国に併せて、地方自治体の補助金も削減されていることから、事務局職員を削減した結果、事務局能力が低下し、十分な就業機会の提供ができなため、会員の脱退も多く見られるところ等です。

つきましては、センターが、就業機会の確保・拡大を図り、急増する高齢者の受け皿としての機能の充実が図られ、高齢社会対策の理念を十分に果たせるよう、平成二十七年年度のシルバー人材センター事業に係る補助金と公共事業の発注につきまして、平成二十六年年度以上の確保を強く要望いたします。

一 我が国の全公益法人の十一％を占めるシルバー人材センターは、小さな仕事のひとつひとつを廻り起こし事業展開しておりますが、運転資金が厳しい時は、役員・借入金により凌いでいるシルバー人材センターもあります。

つきましては、「公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律」第十四条の「公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超えてはならない」といわれる『収支相償』に関して、事業年度ごとではなく、例えば五年間の収支状況を対象に適合性を判断していただき、さらに赤字年度、災害等に対応するとともに剰余金の発生に伴う無駄な消費を防止するためにも、現在、「公益法人の会計に関する研究会」で検討されている「財政安定化資金」の設置をしていただくよう早急の措置を要望いたします。

平成二十六年 八月 五日

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
平成二十六年 年度 定 時 総 会



公益社団法人栗東市シルバー人材センター

理事長 西村千代

